

## 屋久島山岳部トイレの現状と課題

塚田英和（屋久島町環境政策課長）

### 1. はじめに

平成2年6月の高速船就航以来、屋久島への来島者が急増するようになりました。年間7・8万人台だった観光客数が、いまや40万人まで膨れ上がりました。平成5年の世界自然遺産登録も、この動きに拍車をかけました。急増する来島者は山岳部に集中し、自然生態系への影響が懸念されるようになってきたのです。この対策として、鹿児島県が音頭をとり、屋久島山岳部利用対策協議会が設立されました。構成員は屋久島森林管理署・環境省屋久島自然保護官事務所・鹿児島県環境保護課・屋久島警察署・屋久島観光協会・屋久島町です。

当初、入山者をコントロールするための環境キップ制度の導入を検討しましたが、関係機関の合意形成に至らずに頓挫したままになっています。現在は、屋久島マナーガイドの配布と多客期のシャトルバス運行、山岳部保全募金を財源とするし尿搬出事業に取り組んでいます。

### 2. 山岳部トイレの現状

搬出の対象となっているトイレは高塚・新高塚・淀川・鹿之沢・石塚のいずれも避難小屋に付帯する施設です。すべての小屋は無人で且つ電気・水道もありません。これらのトイレの糞尿は平成20年4月の搬出まで、現地埋設処理がなされ、その費用は鹿児島県が負担しています。実質の埋設作業は、観光協会から委託されたガイドが行っていますが、利用者の多い時期は、糞尿が便槽からあふれ、臭い、汚いなどの苦情が後をたたく、またトイレ利用を嫌って、近くの山中で用をたすものも多いという状況もありました。そして生態系への影響は無論のこと、飲料水等の水環境への負荷も懸念される声が増しに強くなってきています。平成5年に制定した屋久島憲章も「水環境の保全」を自然環境保全のひとつの指標としていましたから、行政としてはこれらの声に謙虚に対応する必要があったのです。

この現状を打破すべく、一昨年10月、山岳部利用対策協議会は、ひとつの合意に達します。利用者や来島者による募金により、全量のし尿を搬出する計画を立てたのです。募金の目標額は4千万円。これを原資に5箇所のトイレのし尿搬出に取り組みます。実働は地元屋久島町が引き受けました。条例を作り募金を積み立てる基金を創設し、各登山口や主要な観光施設への募金箱設置、し尿搬出のための業者選定・搬出委託を始めました。マスコミの反応も大きく、予想もしない大口募金が次々と寄せられました。その額、およそ350万円。一方、島内の反応は鈍く、思うような募金額には到底届かない低調な金額で推移しました。4月から12月までの9ヶ月での募金総額は約500万円でしかありませんでした。原因は主に広報不足と山岳ガイドの協力が得られなかったのではと、総括しています。その結果、当初協力的だったマスコミからも、見通しの甘さを指摘されているところです。当然ながら搬出作業も全量という訳にはいなくなり、利用者の多い高塚・新高塚・淀川の3箇所に限

定して行うことになりました。搬出回数は18回、総量は1,340ℓというのが12月末時点での数字です。1回の一人当たり搬出量は20ℓ、ポリ容器に汲んでビニールで被い、背負子にくくりつけて車が来れる登山口までおろすというやり方です。

次に施設整備の現状について触れておきます。山岳部5箇所の現トイレは、20年度に環境省の予算がつき、将来的にはトイレ施設を新設する方向で話が進んでいます。施設更新にあたって、最も留意すべき点は、一日当たりの利用人数の設定です。どのような方式のトイレにせよ、上限を設定しないと施設の更新ができません。ここで必要なのは、一日あたりの入山者を決めるという作業です。つまり協議会設置直後に議論された利用者のコントロールが現状の最重要課題として再燃したのです。またバイオトイレの導入も含め、処理方式の検討もありますし、維持管理費をどう捻出するかという課題もあります。環境省はハード整備は国、維持管理は地元町という原則を掲げているからです。さらには遺産登録地という観点から、設置予定箇所の改変面積を最小限にとどめたいという考えもあります。こういう課題を解決すべく、協議会に山岳部トイレプロジェクトチームを立ち上げ、筆者が座長となつての第1回検討会を去る(2009年)1月30日に開催したところです。

### 3. 今後の展望

施設整備についての基本的な方針は以下のとおりとなっています。

- ① 混雑するピーク時にも対応できるトイレ整備は不可能であることから、登山者を一定の範囲でコントロールする。
- ② し尿量を減らすことを目的に日帰り利用者と宿泊利用者を区別した対応を考える。日帰り利用者には携帯トイレの利用を勧める。
- ③ バイオトイレについては、十分な性能を発揮するか不確定要素があるため、まずは1箇所のトイレで極力地形改変を行わないように、実験的に導入を検討する。またバイオ以外のシステムについても検討する。
- ④ 最優先するトイレは宿泊者が多く、搬出も困難な新高塚とする。
- ⑤ 既存のトイレは、新方式のトイレ故障時に備え、撤去せず当面併用する。
- ⑥ 最終的な処理方式や穴数については、維持管理費や関係機関のサポートの状況により決定する。

以上ですが、次にし尿搬出作業の今後の展望について触れます。上述しましたように、広報不足が要因のひとつですから、鹿児島からの船舶や航空機等の船内・機内アナウンスに取り組み、現在実施中です。また山岳ガイドにも機会あるたびに協力要請を行ってきました。また旅行会社等にも募金の必要性をお願いしているところです。このような活動の中、昨年(2008年)10月から縄文杉登山の入り口に当たる荒川登山口での募金収受額が初めて増加に転じています。利用のピークが過ぎた後の増加ですから、来年度以降の募金に若干の期待をしているところです。また募金とは別に屋久島町の予算の中で全量搬出ができないか、現在財政担当者と協議を続けています。いずれにしても受益者負担を原則に募金活動に取り組み、一日も早い全量搬出を成就したいと考えているところです。